



2020年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ライオン株式会社
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-3621-6211
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 当期包括利益合計額 | |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 355,352 | 2.3 | 44,074 | 47.7 | 44,494 | 41.7 | 31,955 | 39.1 | 29,870 | 45.3 | 30,955 | 18.2 |
| 2019年12月期 | 347,519 | △0.5 | 29,832 | △12.8 | 31,402 | △11.9 | 22,980 | △22.8 | 20,559 | △19.7 | 26,189 | 17.1 |

(注) 事業利益 2020年12月期 35,937百万円(19.6%) 2019年12月期 30,048百万円(5.9%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

| | 基本的1株当たり当期利益 | 希薄化後1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分当期利益率 | 資産合計税引前利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|--------------|---------------|-----------------|------------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年12月期 | 102.75 | 102.61 | 13.6 | 10.9 | 12.4 |
| 2019年12月期 | 70.72 | 70.63 | 10.3 | 8.5 | 8.6 |

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 △112百万円 2019年12月期 986百万円

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 |
|-----------|---------|---------|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年12月期 | 435,501 | 244,856 | 231,723 | 53.2 | 797.08 |
| 2019年12月期 | 380,701 | 221,201 | 208,421 | 54.7 | 716.94 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年12月期 | 40,729 | △19,868 | △9,140 | 121,534 |
| 2019年12月期 | 36,762 | △20,754 | △10,561 | 110,406 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 親会社所有者帰属持分配当率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|-------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年12月期 | — | 10.00 | — | 11.00 | 21.00 | 6,114 | 29.7 | 3.1 |
| 2020年12月期 | — | 11.00 | — | 12.00 | 23.00 | 6,697 | 22.4 | 3.0 |
| 2021年12月期(予想) | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | | 33.2 | |

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|------------------|-------|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 173,000 | 2.3 | 11,500 | △55.7 | 8,000 | △57.0 | 円 銭 27.52 |
| 通期 | 365,000 | 2.7 | 30,000 | △31.9 | 21,000 | △29.7 | 72.24 |

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 11,500百万円 通期 30,000百万円

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
②期末自己株式数
③期中平均株式数

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 2020年12月期 | 299,115,346株 | 2019年12月期 | 299,115,346株 |
| 2020年12月期 | 8,399,357株 | 2019年12月期 | 8,405,440株 |
| 2020年12月期 | 290,709,761株 | 2019年12月期 | 290,697,920株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 281,999 | 4.6 | 21,760 | 28.8 | 27,261 | 21.3 | 25,844 | 32.6 |
| 2019年12月期 | 269,478 | 1.9 | 16,894 | 11.9 | 22,471 | △5.4 | 19,491 | △14.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | 88.90 | 88.77 |
| 2019年12月期 | 67.05 | 66.96 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年12月期 | 338,598 | 189,326 | 55.9 | 650.76 |
| 2019年12月期 | 290,110 | 170,588 | 58.8 | 586.30 |

(参考) 自己資本 2020年12月期 189,188百万円 2019年12月期 170,444百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する概況 | 2 |
| (2) 財政状態に関する概況 | 7 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 8 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 13 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (セグメント情報) | 20 |
| (法人所得税) | 24 |
| (退職後給付) | 26 |
| (1株当たり当期利益) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

①当期(2020年1月1日～2020年12月31日)の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益が大幅に減少し雇用情勢が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、訪日観光客数の減少によるインバウンド需要の減少がありました。また、衛生関連品等の需要増などにより、市場全体は拡大しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「^{ライオン}L I V E計画 (LION Value Evolution Plan)」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外の事業活動に影響が生じましたが、当社グループは社会的責任を果たすべく、感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、商品の供給継続に注力しました。

国内事業では、主力ブランドで高付加価値の新製品を投入し、効率的なマーケティング施策等で育成を図りました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野の収益性向上、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の事業規模拡大に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,553億5千2百万円(前期比2.3%増、為替変動の影響を除いた実質前期比3.2%増)、事業利益359億3千7百万円(前期比19.6%増)、営業利益440億7千4百万円(同47.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益298億7千万円(同45.3%増)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

| | 当 期 | 売上比 | 前 期 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
|------------------|---------|-------|---------|------|--------|-------|
| 売 上 高 | 355,352 | | 347,519 | | 7,832 | 2.3% |
| 事 業 利 益 | 35,937 | 10.1% | 30,048 | 8.6% | 5,889 | 19.6% |
| 営 業 利 益 | 44,074 | 12.4% | 29,832 | 8.6% | 14,242 | 47.7% |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 29,870 | 8.4% | 20,559 | 5.9% | 9,311 | 45.3% |

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | | セグメント利益(事業利益) | | | |
|----------|---------|---------|--------|-------|---------------|--------|-------|-------|
| | 当 期 | 前 期 | 増減額 | 増減率 | 当 期 | 前 期 | 増減額 | 増減率 |
| 一般用消費財事業 | 245,493 | 234,357 | 11,135 | 4.8% | 24,647 | 19,634 | 5,012 | 25.5% |
| 産業用品事業 | 55,069 | 55,164 | △94 | △0.2% | 2,171 | 1,755 | 416 | 23.7% |
| 海 外 事 業 | 101,651 | 101,095 | 555 | 0.5% | 7,144 | 7,552 | △407 | △5.4% |
| そ の 他 | 34,820 | 35,337 | △516 | △1.5% | 2,315 | 1,521 | 793 | 52.2% |
| 小 計 | 437,034 | 425,954 | 11,080 | 2.6% | 36,278 | 30,464 | 5,814 | 19.1% |
| 調 整 額 | △81,682 | △78,435 | △3,247 | — | △340 | △416 | 75 | — |
| 合 計 | 355,352 | 347,519 | 7,832 | 2.3% | 35,937 | 30,048 | 5,889 | 19.6% |

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比4.8%の増加となりました。セグメント利益は、前期比25.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

| | 当期 | 売上比 | 前期 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|-------|---------|------|--------|-------|
| 売上高 | 245,493 | | 234,357 | | 11,135 | 4.8% |
| セグメント利益 | 24,647 | 10.0% | 19,634 | 8.4% | 5,012 | 25.5% |

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では15,746百万円、前期では14,977百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 | 増減額 | 増減率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|
| オーラルケア分野 | 66,407 | 64,555 | 1,852 | 2.9% |
| ビューティケア分野 | 31,489 | 22,350 | 9,139 | 40.9% |
| ファブリックケア分野 | 59,119 | 60,780 | △1,661 | △2.7% |
| リビングケア分野 | 24,063 | 19,766 | 4,297 | 21.7% |
| 薬品分野 | 23,897 | 26,222 | △2,325 | △8.9% |
| その他の分野 | 40,515 | 40,682 | △166 | △0.4% |

(オーラルケア分野)

ハミガキは、前期に発売した「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」がお客様のご好評をいただくとともに、“歯に蓄積した着色汚れによるくすみ”まで除去する「システム^{イーエックス} E X W ハミガキ」を新発売した「システム^{イーエックス} E X ハミガキ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、前期に発売した「NONIO ハブラシ」がお客様のご好評をいただきましたが、「ビトイーン」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ} マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前期を大幅に上回るとともに、きちんと殺菌して、“うるおいバリア”が手肌を守る新製品「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ボディソープは、新たにオイルインタイプを追加した「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

制汗剤は、新配合の高密着成分(無水硫酸ナトリウム)により、こすれに強く、高い密着力を実現した新製品「Ban^{バン} 汗ブロック プラチナロールオン」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban^{バン} 汗ブロック 足用ジェル」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が伸び悩むとともに、「ソフラン アロマリッチ」が競争激化の影響で前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

洗濯用洗剤は、前期に発売した液体高濃度洗剤「トップ スーパー^{ナノックス} NANOX ニオイ専用」がお客様のご好評をいただきましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY Magica^{チャーミー マジカ}」や食器洗い機専用洗剤「CHARMY クリスタ^{チャーミー}」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

住居用洗剤は、銀イオン配合の新製品が加わった浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム^{ディーエックス} D X」や「スマイル40 メディクリア^{ディーエックス} D X」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

皮膚用薬は、かゆみに悩む方が、部位を手がかりに症状に適した薬を選びやすいようにした新製品「メソッド」シリーズを発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ニキビ薬、足用冷却シートの売上は、訪日観光客数の減少に伴うインバウンド需要の減少により、前期を下回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比0.2%の減少となりました。セグメント利益は、前期比23.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

| | 当期 | 売上比 | 前期 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
|---------|--------|------|--------|------|-----|-------|
| 売上高 | 55,069 | | 55,164 | | △94 | △0.2% |
| セグメント利益 | 2,171 | 3.9% | 1,755 | 3.2% | 416 | 23.7% |

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,505百万円、前期では22,210百万円となっております。

自動車分野では、タイヤの防着剤や自動車部品用カーボンが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

電気・電子分野では、機能性材料や導電性樹脂の需要が減少し、全体の売上は前期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、食器洗浄機用洗浄剤等が前期を下回りましたが、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが前期を大幅に上回り、全体の売上は前期を上回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比0.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比4.0%の増加)となりました。セグメント利益は、前期比5.4%の減少となりました。

(単位：百万円)

| | 当期 | 売上比 | 前期 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
|---------|---------|------|---------|------|------|-------|
| 売上高 | 101,651 | | 101,095 | | 555 | 0.5% |
| セグメント利益 | 7,144 | 7.0% | 7,552 | 7.5% | △407 | △5.4% |

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では10,440百万円、前期では9,354百万円となっております。

[地域別売上状況]

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 東南アジア | 66,494 | 69,557 | △3,063 | △4.4% |
| 北東アジア | 35,156 | 31,537 | 3,618 | 11.5% |

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比4.4%の減少となりました。

タイでは、ハンドソープが好調に推移しましたが、洗濯用洗剤が前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤が前期を上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比11.5%の増加となりました。

韓国では、ハンドソープが前期を大幅に上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが好調に推移するとともに、ハンドソープや日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

＜その他＞

(単位：百万円)

| | 当期 | 売上比 | 前期 | 売上比 | 増減額 | 増減率 |
|---------|--------|------|--------|------|------|-------|
| 売上高 | 34,820 | | 35,337 | | △516 | △1.5% |
| セグメント利益 | 2,315 | 6.6% | 1,521 | 4.3% | 793 | 52.2% |

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では31,992百万円、前期では31,909百万円となっております。

②次期の見通し

【連結】

| | 次期予想 | 当期 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 売上高(百万円) | 365,000 | 355,352 | 9,647 | 2.7% |
| 事業利益(百万円)(注1) | 30,000 | 35,937 | △5,937 | △16.5% |
| 営業利益(百万円) | 30,000 | 44,074 | △14,074 | △31.9% |
| 親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円) | 21,000 | 29,870 | △8,870 | △29.7% |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 72.24 | 102.75 | △30.51 | △29.7% |

(注1)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中、感染拡大の防止策や経済対策等により持ち直しが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、引き続き衛生関連品等への高い需要が見込まれるものの、市場全体としては先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新たに策定した中長期経営戦略フレーム「*Vision 2030*」の下、サステナビリティ重要課題への取組みと成長戦略を相乗的に推進し、事業を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への変革を加速します。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い新製品の導入と育成により、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、衛生習慣の定着に向けた施策にも注力します。併せて、オーラルケア分野を中心に生産能力の拡充を進めます。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の主要分野で重点施策を着実に推進し、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗浄剤分野では、重点顧客への取組みを強化するとともに、衛生関連品の拡売にも注力します。

海外事業は、ホームケア分野の収益性向上に取り組むとともに、オーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野を中心にマーケティング施策を展開し、特に成長が続く中国を重点国として、事業規模の拡大に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,650億円(前期比2.7%増)、事業利益300億円(同16.5%減)、営業利益300億円(同31.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円(同29.7%減)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、104円/米ドル、3.4円/パーツとしています。

(2) 財政状態に関する概況

①当期における資産、負債および資本の状況に関する概況

(連結財政状態)

| | 当期 | 前期 | 増減 |
|-----------------------------|---------|---------|--------|
| 資産合計 (百万円) | 435,501 | 380,701 | 54,799 |
| 資本合計 (百万円) | 244,856 | 221,201 | 23,654 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) (注1) | 53.2 | 54.7 | △1.5 |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注2) | 797.08 | 716.94 | 80.14 |

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分) / 資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して547億9千9百万円増加し、4,355億1百万円となりました。資本合計は、236億5千4百万円増加し、2,448億5千6百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.2%となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期 | 増減 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,729 | 36,762 | 3,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,868 | △20,754 | 886 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,140 | △10,561 | 1,420 |
| 換算差額等 | △593 | △12 | △580 |
| 増減 | 11,127 | 5,433 | 5,693 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 121,534 | 110,406 | 11,127 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、407億2千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、198億6千8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、91億4千万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ111億2千7百万円増加し、1,215億3千4百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は315億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は135億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は355億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて5億円程度の減少と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年 12月期 | 2018年 12月期 | 2019年 12月期 | 2020年 12月期 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 親会社所有者帰属持分比率(%) | 52.7 | 53.8 | 54.7 | 53.2 |
| 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%) | 183.1 | 185.7 | 162.3 | 166.8 |
| 債務償還年数(年) | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 148.7 | 259.3 | 431.9 | 719.4 |

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※IFRSへの移行日を2017年1月1日とし、2018年12月期よりIFRSを適用しているため、2016年12月期以前につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間11円(支払開始日:2020年9月4日)、期末12円(支払開始日:2021年3月2日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間12円、期末12円、年間では24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社4社および持分法適用共同支配企業1社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

| 事業区分 | 主な事業内容 | 主要な会社 | |
|----------|------------------------------|-------|--|
| 一般用消費財事業 | 日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等 | 国内 | 当社 ライオン商事(株) (株)イシュア ライオン歯科材(株) (株)ジャパンリテールイノベーション |
| 産業用品事業 | 日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等 | 国内 | 当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株) 出光ライオンコンポジット(株) |
| 海外事業 | 海外における日用品、化学品原料の製造販売等 | 海外 | 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王(香港)有限公司 獅王广告有限公司 Lion Corporation (Thailand) Ltd. Lion Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia Global Eco Chemicals Singapore Pte. Ltd. PT. Lion Wings |
| その他 | 設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等 | 国内 | ライオンビジネスサービス(株) ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) (株)プラネット |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」を社是として、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign^{リデザイン}）」ことをパーパス（存在意義）に、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年のありたい姿として経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

今般、事業環境が大きく変化し、企業が果たすべき社会的な役割、責任が一層増してきたことなどを背景に、将来に向けて自己変容し、事業を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への変革を加速させるため、中長期経営戦略フレーム「V i s i o n 2 0 3 0」を策定しました。

<中長期経営戦略フレーム「V i s i o n 2 0 3 0」の概要>

【経営ビジョン】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

【3つの成長戦略の推進】

事業成長を加速させるため、3つの成長戦略を推進します。

- ① 「4つの提供価値領域における成長加速」
- ② 「成長に向けた事業基盤への変革」
- ③ 「変革を実現するダイナミズムの創出」

【サステナビリティ重要課題への取組み強化】

「健康な生活習慣づくり」「サステナブルな地球環境への取組み推進」を最重要課題として、成長戦略と相乗的に推進してまいります。

<2030年の目指す業績イメージ>

| | |
|---------------------|--------------------------|
| ・連結売上高 | 6,000億円水準（海外事業の構成比50%程度） |
| ・事業利益 ^{※1} | 500億円水準 |
| ・ROIC | 8～12% |

| | |
|---------------------------|--------|
| ・ROE | 10～14% |
| ・EBITDAマージン ^{※2} | 10～14% |

※1 売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

※2 連結売上高に対するEBITDA（簡易的に事業利益と減価償却費を合算）の割合であり、キャッシュベースの収益性を測る指標です。

（3）会社の対処すべき課題

経営ビジョン実現に向け、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）^{リデザイン}」というパーパス（存在意義）を起点とした経営をより一層強化しながら、サステナビリティ重要課題への取組みと成長戦略を相乗的に推進し、着実な成果につなげることが当社グループの課題であると認識しております。

◇経営ビジョン実現に向けた経営戦略

<3つの成長戦略の推進>

①4つの提供価値領域における成長加速

ライオングループの成長の方向性として4つの提供価値領域（「オーラルヘルス」「インフェクションコントロール」「スマートハウスワーク」「ウェルビーイング」）にフォーカスし、事業の進化・新価値創造を図り、国内外のより一層の成長加速を目指します。

②成長に向けた事業基盤への変革

戦略的投資の継続・強化により、成長を促進する事業基盤への変革に取り組みます。

③変革を実現するダイナミズムの創出

コーポレートブランディング・働きがい改革・ダイバーシティ&オープンイノベーションの推進等により、持続的に成長する企業への変革の実現を目指します。

<サステナビリティ重要課題への取組み強化>

①健康な生活習慣づくり

インクルーシブ・オーラルケア^{※3}などを通じて、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしの実現と健康寿命の延伸に貢献します。

※3 オーラルケアから健康格差へアプローチする活動

②サステナブルな地球環境への取組み推進

地球規模で広がる環境問題に対し、脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けてすべてのステークホルダーと協働しながら、取組みを加速させます。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 110,406 | 121,534 |
| 営業債権及びその他の債権 | 61,759 | 62,421 |
| 棚卸資産 | 43,555 | 45,158 |
| その他の金融資産 | 4,024 | 8,592 |
| その他の流動資産 | 2,750 | 5,108 |
| 小計 | 222,497 | 242,815 |
| 売却目的で保有する資産 | — | 2,603 |
| 流動資産合計 | 222,497 | 245,419 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 90,903 | 118,379 |
| のれん | 182 | 182 |
| 無形資産 | 13,485 | 18,921 |
| 使用権資産 | 5,940 | 4,873 |
| 持分法で会計処理されている 投資 | 9,165 | 6,310 |
| 繰延税金資産 | 2,577 | 5,632 |
| 退職給付に係る資産 | 9,597 | 9,936 |
| その他の金融資産 | 25,517 | 24,859 |
| その他の非流動資産 | 833 | 986 |
| 非流動資産合計 | 158,204 | 190,081 |
| 資産合計 | 380,701 | 435,501 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 116,268 | 141,259 |
| 借入金 | 1,404 | 1,405 |
| 未払法人所得税等 | 6,568 | 11,569 |
| 引当金 | 1,582 | 1,401 |
| リース負債 | 1,495 | 1,387 |
| その他の金融負債 | 739 | 893 |
| その他の流動負債 | 7,659 | 8,710 |
| 流動負債合計 | 135,718 | 166,628 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 889 | 639 |
| 繰延税金負債 | 873 | 1,278 |
| 退職給付に係る負債 | 12,091 | 13,009 |
| 引当金 | 357 | 357 |
| リース負債 | 5,510 | 4,685 |
| その他の金融負債 | 2,648 | 2,487 |
| その他の非流動負債 | 1,411 | 1,558 |
| 非流動負債合計 | 23,781 | 24,016 |
| 負債合計 | 159,499 | 190,644 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 34,433 | 34,433 |
| 資本剰余金 | 34,788 | 34,986 |
| 自己株式 | △4,739 | △4,739 |
| その他の資本の構成要素 | 11,320 | 10,076 |
| 利益剰余金 | 132,619 | 156,965 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分合計 | 208,421 | 231,723 |
| 非支配持分 | 12,780 | 13,133 |
| 資本合計 | 221,201 | 244,856 |
| 負債及び資本合計 | 380,701 | 435,501 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 347,519 | 355,352 |
| 売上原価 | △175,588 | △175,479 |
| 売上総利益 | 171,931 | 179,872 |
| 販売費及び一般管理費 | △141,882 | △143,934 |
| その他の収益 | 1,519 | 12,248 |
| その他の費用 | △1,735 | △4,112 |
| 営業利益 | 29,832 | 44,074 |
| 金融収益 | 752 | 679 |
| 金融費用 | △168 | △146 |
| 持分法による投資損益 (△は損失) | 986 | △112 |
| 税引前当期利益 | 31,402 | 44,494 |
| 法人所得税費用 | △8,422 | △12,538 |
| 当期利益 | 22,980 | 31,955 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 20,559 | 29,870 |
| 非支配持分 | 2,420 | 2,084 |
| 当期利益 | 22,980 | 31,955 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 70.72 | 102.75 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 70.63 | 102.61 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 当期利益 | 22,980 | 31,955 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動 | 1,045 | △42 |
| 確定給付型退職給付制度の再測定額 | 1,660 | 243 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | △48 | △33 |
| 純損益に振り替えられることのない項目 合計 | 2,658 | 166 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 | 8 | △0 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 450 | △939 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | 91 | △227 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計 | 550 | △1,166 |
| 税引後その他の包括利益合計 | 3,208 | △1,000 |
| 包括利益 | 26,189 | 30,955 |
| 包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 23,142 | 29,504 |
| 非支配持分 | 3,046 | 1,450 |
| 当期包括利益 | 26,189 | 30,955 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する部分 | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|--------|-------------|--------------------------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動 | 確定給付型退職給付制度の再測定額 |
| 2019年1月1日残高 | 34,433 | 34,715 | △4,766 | 165 | 10,800 | — |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 2019年1月1日残高(修正後) | 34,433 | 34,715 | △4,766 | 165 | 10,800 | — |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | | 1,004 | 1,646 |
| 包括利益合計 | — | — | — | — | 1,004 | 1,646 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | |
| 配当金 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △2 | | | |
| 自己株式の処分 | | △7 | 29 | △21 | | |
| 株式報酬取引 | | 80 | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | | △515 | △1,646 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 72 | 26 | △21 | △515 | △1,646 |
| 2019年12月31日残高 | 34,433 | 34,788 | △4,739 | 143 | 11,289 | — |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|------------------------|--------------|--------|---------|---------|--------|---------|------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 利益剰余金 | 合計 | | | |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | | | |
| 2019年1月1日残高 | △8 | △36 | 10,920 | 115,806 | 191,108 | 13,163 | 204,271 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △94 | △94 | △0 | △94 | |
| 2019年1月1日残高(修正後) | △8 | △36 | 10,920 | 115,711 | 191,014 | 13,162 | 204,177 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期利益 | | | — | 20,559 | 20,559 | 2,420 | 22,980 | |
| その他の包括利益 | 8 | △76 | 2,582 | | 2,582 | 626 | 3,208 | |
| 包括利益合計 | 8 | △76 | 2,582 | 20,559 | 23,142 | 3,046 | 26,189 | |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | | |
| 配当金 | | | — | △5,813 | △5,813 | △3,429 | △9,243 | |
| 自己株式の取得 | | | — | | △2 | | △2 | |
| 自己株式の処分 | | | △21 | | 0 | | 0 | |
| 株式報酬取引 | | | — | | 80 | | 80 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | △2,161 | 2,161 | — | | — | |
| 所有者との取引額等合計 | — | — | △2,182 | △3,652 | △5,735 | △3,429 | △9,165 | |
| 2019年12月31日残高 | — | △113 | 11,320 | 132,619 | 208,421 | 12,780 | 221,201 | |

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する部分 | | | | | |
|------------------------|----------------|--------|--------|-------------|--------------------------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動 | 確定給付型退職給付制度の再測定額 |
| 2020年1月1日残高 | 34,433 | 34,788 | △4,739 | 143 | 11,289 | — |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | | △68 | 243 |
| 包括利益合計 | — | — | — | — | △68 | 243 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | |
| 配当金 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | △4 | | | |
| 自己株式の処分 | | 1 | 4 | △5 | | |
| 株式報酬取引 | | 196 | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | | △628 | △243 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 197 | 0 | △5 | △628 | △243 |
| 2020年12月31日残高 | 34,433 | 34,986 | △4,739 | 138 | 10,592 | — |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|------------------------|--------------|--------|---------|---------|--------|---------|------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 利益剰余金 | 合計 | | | |
| | キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 | 在外営業活動体の換算差額 | 合計 | | | | | |
| 2020年1月1日残高 | — | △113 | 11,320 | 132,619 | 208,421 | 12,780 | 221,201 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 包括利益 | | | | | | | | |
| 当期利益 | | | — | 29,870 | 29,870 | 2,084 | 31,955 | |
| その他の包括利益 | △0 | △540 | △366 | | △366 | △634 | △1,000 | |
| 包括利益合計 | △0 | △540 | △366 | 29,870 | 29,504 | 1,450 | 30,955 | |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | | |
| 配当金 | | | — | △6,395 | △6,395 | △1,097 | △7,493 | |
| 自己株式の取得 | | | — | | △4 | | △4 | |
| 自己株式の処分 | | | △5 | | 0 | | 0 | |
| 株式報酬取引 | | | — | | 196 | | 196 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | △871 | 871 | — | | — | |
| 所有者との取引額等合計 | — | — | △876 | △5,524 | △6,202 | △1,097 | △7,300 | |
| 2020年12月31日残高 | △0 | △654 | 10,076 | 156,965 | 231,723 | 13,133 | 244,856 | |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | 31,402 | 44,494 |
| 減価償却費及び償却費 | 10,504 | 11,732 |
| 減損損失 | 110 | 3,014 |
| 受取利息及び受取配当金 | △752 | △619 |
| 支払利息 | 152 | 142 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △986 | 112 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 362 | △10,620 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 3,520 | △1,368 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △1,557 | △1,887 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △3,744 | 5,680 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 1,572 | 1,043 |
| その他 | 1,390 | △1,087 |
| 小計 | 41,976 | 50,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | 939 | 804 |
| 利息の支払額 | △85 | △56 |
| 法人所得税の支払額 | △6,067 | △10,656 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,762 | 40,729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △1,164 | △4,659 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,743 | △22,262 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15 | 11,247 |
| 無形資産の取得による支出 | △4,151 | △4,670 |
| その他の金融資産の取得による支出 | △628 | △1,523 |
| その他の金融資産の売却による収入 | 1,915 | 2,060 |
| その他 | 3 | △59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,754 | △19,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △252 | △243 |
| 配当金の支払額 | △5,809 | △6,391 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △3,119 | △1,097 |
| リース負債の返済による支出 | △1,376 | △1,408 |
| その他 | △2 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,561 | △9,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 | △593 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,433 | 11,127 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,972 | 110,406 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 110,406 | 121,534 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

| 基準書 | 基準名 | 新設・改訂の概要 |
|--------------------|------------------------------------|---|
| IFRS第3号 | 企業結合 | 「事業」の定義の改善 |
| IAS第1号 IAS第8号 | 財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更 及び誤謬 | 「重要性がある」の定義を明確化 |
| IFRS第9号 IFRS第7号 | 金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示 | IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂 |

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本および海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品およびサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 (注) 2 | 連結 (注) 3 |
|------------------------------------|--------------|------------|---------|--------|---------|--------------|-------------|
| | 一般用 消費財事業 | 産業用品 事業 | 海外事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 219,380 | 32,954 | 91,741 | 3,427 | 347,503 | 16 | 347,519 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1 | 14,977 | 22,210 | 9,354 | 31,909 | 78,451 | △78,451 | — |
| 計 | 234,357 | 55,164 | 101,095 | 35,337 | 425,954 | △78,435 | 347,519 |
| 事業利益 | 19,634 | 1,755 | 7,552 | 1,521 | 30,464 | △416 | 30,048 |
| その他の収益 | | | | | | | 1,519 |
| その他の費用 | | | | | | | △1,735 |
| 営業利益 | | | | | | | 29,832 |
| 金融収益 | | | | | | | 752 |
| 金融費用 | | | | | | | △168 |
| 持分法による投資損益 (△は損失) | | | | | | | 986 |
| 税引前当期利益 | | | | | | | 31,402 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却 費 | 5,463 | 1,256 | 2,299 | 108 | 9,127 | 1,376 | 10,504 |

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額△416百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去到に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

| | |
|------------|-------------|
| 売上総利益 | 171,931百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | △141,882百万円 |
| 事業利益 | 30,048百万円 |

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 (注) 2 | 連結 (注) 3 |
|------------------------------------|--------------|------------|---------|--------|---------|--------------|-------------|
| | 一般用 消費財事業 | 産業用品 事業 | 海外事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 229,746 | 31,563 | 91,210 | 2,827 | 355,348 | 3 | 355,352 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1 | 15,746 | 23,505 | 10,440 | 31,992 | 81,686 | △81,686 | — |
| 計 | 245,493 | 55,069 | 101,651 | 34,820 | 437,034 | △81,682 | 355,352 |
| 事業利益 | 24,647 | 2,171 | 7,144 | 2,315 | 36,278 | △340 | 35,937 |
| その他の収益 | | | | | | | 12,248 |
| その他の費用 | | | | | | | △4,112 |
| 営業利益 | | | | | | | 44,074 |
| 金融収益 | | | | | | | 679 |
| 金融費用 | | | | | | | △146 |
| 持分法による投資損益 (△は損失) | | | | | | | △112 |
| 税引前当期利益 | | | | | | | 44,494 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却 費 | 6,098 | 1,417 | 2,444 | 104 | 10,064 | 1,668 | 11,732 |

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額△340百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

| | |
|------------|-------------|
| 売上総利益 | 179,872百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | △143,934百万円 |
| 事業利益 | 35,937百万円 |

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | ヘルスケア | ハウスホールド | 化学品 | その他 | 合計 |
|---------------|---------|---------|--------|-------|---------|
| 外部顧客への 売上高 | 157,829 | 163,672 | 22,455 | 3,562 | 347,519 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | ヘルスケア | ハウスホールド | 化学品 | その他 | 合計 |
|---------------|---------|---------|--------|-------|---------|
| 外部顧客への 売上高 | 175,272 | 156,726 | 20,377 | 2,974 | 355,352 |

(4) 地域別に関する情報

① 売上高

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|-------|---------|
| | | 内、タイ | | |
| 252,461 | 93,765 | 45,041 | 1,291 | 347,519 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|-------|---------|
| | | 内、タイ | | |
| 260,786 | 93,263 | 40,885 | 1,302 | 355,352 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|
| | | 内、タイ | |
| 88,026 | 23,319 | 11,520 | 111,345 |

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| | | 内、タイ | |
| 117,836 | 25,506 | 14,054 | 143,343 |

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|---------------------|
| ㈱PALTAC | 87,831 | 一般用消費財事業、 産業用品事業 |
| ㈱あらた | 44,592 | 一般用消費財事業、 産業用品事業 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|---------------------|
| ㈱PALTAC | 93,397 | 一般用消費財事業、 産業用品事業 |
| ㈱あらた | 46,952 | 一般用消費財事業、 産業用品事業 |

(法人所得税)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 引当金、その他の流動負債等 | 3,806 | 4,496 |
| 退職給付に係る資産および負債 | 8,829 | 8,857 |
| 減価償却限度超過額 | 621 | 691 |
| 未払事業税・事業所税 | 439 | 702 |
| 棚卸資産評価損 | 604 | 663 |
| 棚卸資産・固定資産の未実現利益 | 617 | 740 |
| その他 | 1,284 | 2,179 |
| 合計 | 16,201 | 18,331 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産の特別償却等 | △959 | △843 |
| 退職給付信託設定時の評価差額 | △4,816 | △4,283 |
| 海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異 | △1,741 | △2,045 |
| その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動 | △4,630 | △4,469 |
| 商標権 | △2,012 | △2,023 |
| その他 | △337 | △311 |
| 合計 | △14,497 | △13,977 |

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | | |
| 期首残高 | 1,656 | 1,704 |
| IFRS第16号の適用に伴う影響額 | 42 | — |
| 期首残高(修正後) | 1,699 | 1,704 |
| 繰延法人所得税 | 1,028 | 2,594 |
| その他の包括利益の各項目に関する繰延税金 | | |
| 公正価値で測定される金融資産の純変動 | △536 | △226 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 | △3 | 0 |
| 確定給付型退職給付制度の再測定額 | △728 | △115 |
| その他の増減 | 245 | 396 |
| 期末残高 | 1,704 | 4,353 |

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 将来減算一時差異 | 10,376 | 10,492 |

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金はありませ

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 当期法人所得税 | 9,451 | 15,132 |
| 繰延法人所得税 | | |
| 一時差異の発生および解消 | △661 | △2,646 |
| 繰延税金資産の修正および取崩 | △367 | 52 |
| 合計 | 8,422 | 12,538 |

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| 交際費等永久に損益に算入されない項目 | 0.3% | 0.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.0% | △0.0% |
| 未認識の繰延税金資産 | △1.4% | △0.1% |
| 海外子会社との税率差異 | △2.4% | △1.7% |
| 試験研究費等の特別控除額 | △1.9% | △1.3% |
| 外国税額控除 | 1.0% | 0.1% |
| その他 | 0.6% | 0.5% |
| 実際負担税率 | 26.8% | 28.2% |

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 確定給付制度債務の現在価値 | 67,831 | 66,558 |
| 制度資産の公正価値 | △65,337 | △63,485 |
| 合計 | 2,493 | 3,073 |
| 退職給付に係る負債 | 12,091 | 13,009 |
| 退職給付に係る資産 | △9,597 | △9,936 |
| 連結財政状態計算書における負債の純額 | 2,493 | 3,073 |

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 68,738 | 67,831 |
| 当期勤務費用 | 2,297 | 2,196 |
| 利息費用 | 310 | 221 |
| 再測定 | | |
| 退職給付債務の仮定と実績の差額 | 219 | 194 |
| 人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異 | — | 304 |
| 財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異 | 658 | — |
| 退職給付の支払額 | △4,467 | △4,090 |
| その他 | 74 | △98 |
| 退職給付債務の期末残高 | 67,831 | 66,558 |

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に10.9年、当連結会計年度末は主に10.7年であります。

② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 制度資産の期首残高 | 65,582 | 65,337 |
| 制度資産に係る利息収益 | 275 | 209 |
| 再測定 | | |
| 制度資産に係る収益(利息収益を除く) | 3,267 | 855 |
| 事業主による拠出 | 459 | 396 |
| 退職給付の支払額 | △4,216 | △3,322 |
| その他 | △30 | 8 |
| 制度資産の期末残高 | 65,337 | 63,485 |

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は226百万円であります。

③ 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約4割を占める、ライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度および当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | | 当連結会計年度 (2020年12月31日) | |
|-----|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| | 活発な市場における市場価格があるもの | 活発な市場における市場価格がないもの | 活発な市場における市場価格があるもの | 活発な市場における市場価格がないもの |
| 債券 | — | 30,959 | — | 29,522 |
| 株式 | 22,542 | — | 19,855 | — |
| その他 | 7,643 | 4,193 | 10,425 | 3,681 |
| 合計 | 30,185 | 35,152 | 30,281 | 33,204 |

⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 割引率 | 0.3% | 0.3% |

⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変わった場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率(0.5%高) | △3,172 | △3,066 |
| 割引率(0.5%低) | 2,050 | 1,984 |

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 確定拠出制度に関する費用 | 3,061 | 3,282 |

(1 株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 20,559 | 29,870 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 290,697 | 290,709 |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 70.72 | 102.75 |

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

| | 前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 20,559 | 29,870 |
| 当期利益調整額(百万円) | — | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円) | 20,559 | 29,870 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 290,697 | 290,709 |
| ストック・オプション(千株) | 247 | 238 |
| 役員報酬BIP信託(千株) | 120 | 168 |
| 希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株) | 291,066 | 291,116 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 70.63 | 102.61 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。